

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
第154期 至 平成27年3月31日

株式会社リンコーコーポレーション

(E04326)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第154期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 増田 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	19,959	19,604	19,069	19,414	16,915
経常利益 (百万円)	522	834	624	838	491
当期純利益 (百万円)	103	530	349	229	305
包括利益 (百万円)	△120	1,197	521	344	1,267
純資産額 (百万円)	10,871	12,014	12,455	12,424	13,854
総資産額 (百万円)	39,096	38,906	38,984	37,374	36,844
1株当たり純資産額 (円)	402.95	445.36	461.68	460.57	513.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.85	19.66	12.94	8.49	11.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	30.9	31.9	33.2	37.6
自己資本利益率 (%)	0.9	4.6	2.9	1.8	2.3
株価収益率 (倍)	26.49	6.66	11.44	16.84	15.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287	1,274	1,091	1,549	623
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△827	△131	△198	110	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	438	△911	△705	△1,849	△170
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	356	588	777	588	436
従業員数 (名)	740	742	742	722	718
(外、平均臨時雇用者数)	(145)	(120)	(117)	(134)	(119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	12,011	15,965	14,735	15,219	12,553
経常利益 (百万円)	581	853	530	674	692
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	36	△467	476	280	508
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	12,105	12,218	12,993	13,309	14,768
総資産額 (百万円)	37,846	36,202	37,573	35,690	35,587
1株当たり純資産額 (円)	448.69	452.92	481.65	493.35	547.47
1株当たり配当額 (円)	2	3	3	3	3
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1.37	△17.31	17.68	10.40	18.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	33.8	34.6	37.3	41.5
自己資本利益率 (%)	0.3	△3.8	3.8	2.1	3.6
株価収益率 (倍)	74.45	-	8.37	13.75	9.39
配当性向 (%)	146.0	-	17.0	28.9	15.9
従業員数 (名)	423	408	406	396	382

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期、第152期、第153期及び第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第151期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5. 第151期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

当社企業グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現 連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現 東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現 連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現 連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現 連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（平成23年2月に解散）設立。
45年6月	東港事業所（現 東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビル（現 株式会社ホテル新潟所有）のホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビル（現 株式会社ホテル大佐渡所有）のホテル大佐渡完成。
7年7月	株式会社ワイ・エス・トレーディング（現 連結子会社）設立。 （平成26年4月 株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得）
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（平成23年2月に解散）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現 連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現 連結子会社）を設立。
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
21年4月	リンコー運輸株式会社（現 連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。
23年2月	臨港商事株式会社の事業を当社が譲受け、同社は解散。
24年4月	当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施。
26年12月	臨港商事株式会社（平成23年2月に解散）の特別清算手続き終了。

3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び6社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 運輸部門

① 港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業 (会社数 計3社)

② 通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務 (会社数 計1社)

③ 倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 (会社数 計3社)

④ 貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 同上 (会社数 計4社)

⑤ 船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

⑥ その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社 株式会社ワイ・エス・ トレーディング	通関業、船舶代理店業、航空貨物取扱業 横浜港における通関業 (会社数 計2社)

(2) 不動産部門

不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(3) 機械販売部門

① 機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社IHI、川崎重工業株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

② その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	OA機器の販売 (会社数 計1社)

(4) ホテル事業部門

ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡	ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営 同上 (会社数 計2社)

(5) 商品販売部門

物品販売業

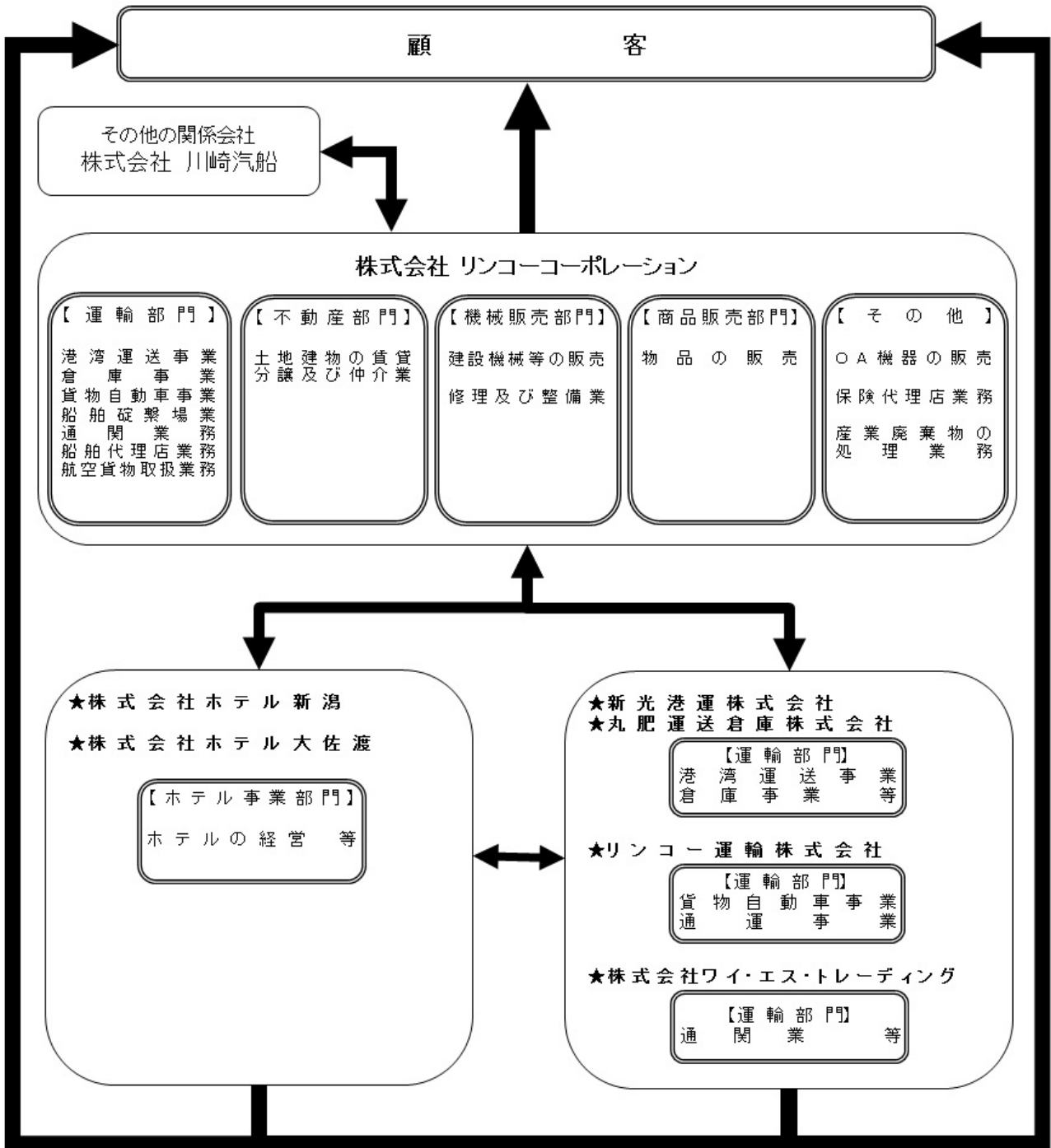
会社名	事業の内容
当社	住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務 (会社数 計1社)

(6) その他

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	損害保険代理店業、産業廃棄物処理業 (会社数 計1社)

事業系統図



(注) 1. ★は連結子会社であります。

2. 当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングを100%連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業 部門	100.00	—	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業 部門	100.00	—	役員の兼任あり。 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸部門	100.00	—	当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任あり。
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸部門	100.00	—	当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任あり。
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸部門	100.00	—	当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ワイ・エス・ トレーディング	横浜市中区	10,000	運輸部門	100.00	—	当社の京浜港における 通関業務を行っており ます。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都千代田 区	百万円 75,457	海運業	0.13	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3. 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

4. 株式会社ホテル新潟については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟
売上高（千円）	2,196,553
経常利益（千円）	69,813
当期純利益（千円）	59,099
純資産額（千円）	2,771,405
総資産額（千円）	4,245,112

5. 議決権比率の（ ）内は、間接保有割合で内数であります。

6. 当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得し、100%連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
運輸部門	468 (17)
不動産部門	3 (-)
機械販売部門	37 (-)
ホテル事業部門	142 (100)
商品販売部門	9 (-)
報告セグメント計	659 (117)
その他	21 (1)
全社 (共通)	38 (1)
合計	718 (119)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
382	40.2	14.0	5,805,102

セグメントの名称	従業員数 (人)
運輸部門	274
不動産部門	3
機械販売部門	37
商品販売部門	9
報告セグメント計	323
その他	21
全社 (共通)	38
合計	382

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	300
株式会社ホテル新潟	—	—
株式会社ホテル大佐渡	—	—
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	47
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	52
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	38

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みが大きく影響し、実質GDP成長率は上期2四半期連続でマイナスとなりましたが、政府の経済対策及び日銀の追加金融緩和の効果から円安修正と株価の回復傾向が一段と進行するなか、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直し、資産効果の顕在化など、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、景気回復の広がりには業種や地域、企業規模によってばらつきもみられ、加えて円安定着に起因する物価上昇による消費下振れの懸念もあり先行き不透明感は否めません。

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の拠点である新潟港は、輸入貨物の比重が高いため円安の影響を受けやすく、また、消費税増税に伴う個人消費の落ち込み等から貨物取扱数量に伸び悩みが見られる状況にあります。

このような経済情勢のなかにあつて当社企業グループは、主力である運輸部門が新潟港における消費関連貨物等の輸入貨物の荷動き伸び悩みに加え、機械販売部門、商品販売部門においても前年の駆け込み需要の反動や消費マインドの冷え込みの影響を受け低調裡に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は169億1千5百万円（前連結会計年度比12.9%の減収）、営業利益は5億1千9百万円（前連結会計年度比22.5%の減益）、経常利益は4億9千1百万円（前連結会計年度比41.3%の減益）となり、また、特別損失として、株式会社ホテル大佐渡等の事業用資産の減損損失5億8千1百万円を計上したことから、税金等調整前当期純損失は8千4百万円となりました。しかし、当社の完全子会社である臨港商事株式会社の特別清算終了（平成26年12月）に伴う税効果等のプラス要素に加え、一連の税制改正に係る法人税の実効税率等の変更で繰延税金資産と繰延税金負債を取崩したことにより法人税等調整額4億5千万円を計上し、当期純利益は3億5百万円（前連結会計年度比33.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

コンテナ貨物は、消費税増税後の反動や急速な円安の影響等により輸入取扱が減少いたしました。一方、一般貨物の取扱は概ね堅調に推移いたしました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、603万8千トン（前連結会計年度比3.2%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は107億円（前連結会計年度比5.0%の減収）、セグメント利益は2億7千8百万円（前連結会計年度比32.3%の減益）となりました。

〔不動産部門〕

大口の土地賃貸借契約が減少した結果、同部門の売上は3億2千4百万円（前連結会計年度比13.8%の減収）、セグメント利益は1億8千1百万円（前連結会計年度比4.2%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

大型の建設機械の新規需要は増加いたしました。建設機械メーカーの納期が大幅に遅延していることが影響し、売上が減少いたしました。この結果、同部門の売上は11億7千9百万円（前連結会計年度比31.1%の減収）、セグメント損失は2千4百万円（前連結会計年度は4百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、レストラン部門において消費税増税と原材料費高騰に伴う価格改定の影響を大きく受けましたが、宿泊部門は効果的な受注や販路拡大により好調に推移したことから、前連結会計年度比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡は、前連結会計年度比で減収となりましたが、様々なコスト削減努力に加え、当連結会計年度第3四半期において固定資産の減損損失5億1千3百万円を計上したことに伴う第4四半期間での減価償却費の減少も影響し、前連結会計年度比で増益となりました。

これらの結果、同部門の売上は27億2千6百万円（前連結会計年度比0.6%の減収）、セグメント利益は4千7百万円（前連結会計年度比96.1%の増益）となりました。

〔商品販売部門〕

消費税増税以降、住宅着工件数の減少に伴い住宅資材の売上が落ち込んだことやセメント出荷量が減少したこと、円安の影響により衣料品の輸入が落ち込んだこと等から、同部門の売上は17億7千1百万円（前連結会計年度比42.6%の減収）、セグメント利益は1千5百万円（前連結会計年度比50.2%の減益）となりました。

〔その他〕

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上は3億5千6百万円（前連結会計年度比8.7%の減収）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比40.4%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過6億2千3百万円、投資活動による支出超過6億5百万円、財務活動による支出超過1億7千万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円（前連結会計年度比25.8%の減少）の支出超過となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費7億2千5百万円、退職給付費用1億6千5百万円、売上債権の減少額2億円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額2億7千7百万円、利息の支払額1億3千9百万円、法人税等の支払額7億5千2百万円等の資金減少要因を上回ったことにより6億2千3百万円（前連結会計年度比59.8%の減少）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円等により、6億5百万円の支出超過（前連結会計年度は1億1千万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額6億2千万円、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出を合わせた純減額10億6千6百万円、社債の発行による収入5億円、社債の償還による支出5千万円、リース債務の返済による支出9千5百万円、親会社による配当金の支払額8千万円等により、1億7千万円の支出超過（前連結会計年度は18億4千9百万円の支出超過）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、「連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の最終年度となる平成27年度末において、1)連結経常利益5億6千万円、2)連結利益剰余金15億7千3百万円、3)連結の借入金残高130億円を目標として取組んで参りました結果、当期末において、2)連結利益剰余金、3)連結の借入金残高について目標を達成しております。

しかしながら、1)連結経常利益については、前期において消費税増税前の駆け込み需要の影響等により目標を達成したものの、当期は新潟港での輸出入貨物の伸び悩みに加え、消費税増税後の反動や円安の影響等を受け目標未達となり、当社を取巻く環境は厳しい状況にあります。

これらを踏まえ、当社は平成27年度の早期に、平成30年度を目標期限とする中期計画を策定し、この新たな中期計画のなかで、具体的な数値目標を設定する予定であります。

当社企業グループの課題やこれまでの課題に対し行ってきた取組みの状況は以下のとおりであります。

(1) 増収・増益に向けた取組み

当社企業グループの中核である運輸部門は、新潟港を拠点とした営業活動を行っております。これまでも新潟港を利用されておりました取引先の皆様には一層のサービス拡充を目指すと共に、輸送コストの削減をはじめとする新潟港の優位性・利便性を提案しながら新規取引先の開拓にも努め、増収を図って参ります。

一方で、当社及び運輸系連結子会社間で労務稼働の最適化や荷役用機械・倉庫・上屋の効率的な活用を図り、グループのシナジー効果を発揮して増益に努めて参ります。

また、運輸部門以外の事業部門におきましても、グループ間で情報を共有し、積極的な営業を行うことで増収増益に努めて参ります。

(2) 「安全第一」の取組み

当社企業グループにおいて、安全衛生活動は経営の要であると認識しております。事故撲滅のため、グループ全体で安全衛生における情報共有を図ると共に、各部署が自ら率先して安全衛生活動に取り組んでおります。

また、衛生面においても産業カウンセラー等の衛生スタッフの活用を図り、一層の労働環境整備に努めて参ります。

(3) コンプライアンス・内部統制強化の取組み

当社企業グループは、社内ルールの順守及び内部統制の強化を図りながら適正な業務執行を継続し、更なる内部統制システムの整備、リスク管理の強化に努めて参ります。

(4) 環境保全への取組み

当社企業グループは、環境保全は経営の重要課題と認識しており、海洋環境の保全及び近隣住民に配慮した港湾荷役作業の実施、輸送車両のアイドリングストップ等により環境負荷の低減に努めるとともに、木材リサイクル事業を通じて廃材資源の利活用にも継続的に取組み、環境保全に貢献して参ります。

(5) 人材確保・育成の取組み

当社企業グループの持続的な成長を支えるためには、人材の確保・育成が不可欠であります。当社企業グループでは、eラーニングや職位階層別の社員教育、グループ会社間での人事交流等により、継続した人材育成を行っており、今後も継続して人材確保・育成に努めて参ります。

また、女性が活躍する職場環境を広げるために包括的な教育やフォロー体制の確立、更に育児・介護等の事情を抱える社員に対する柔軟な労働環境の整備に取り組んで参ります。

(6) 有利子負債の削減

当期末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高は、前期末とほぼ同額の124億円となりました。今後も有利子負債の削減に努め、連結のリース債務を除いた有利子負債残高100億円以下を早期に達成すべく取り組んで参ります。

(7) 臨港地区の有効活用について

当社企業グループにおいて、臨港地区の一層の活用は最も重要な課題であると認識しており、特に老朽化の懸念が強まる臨港埠頭の活用については、中長期的な観点から補修計画と利用計画の整合性を図ることが不可欠であります。

今後は、社内検討を加速すると同時に、関係機関との協議・連携を進め、臨港地区全体のグランドデザイン策定に努めて参ります。

当面は、臨港埠頭の港湾機能を維持していくために不可欠な修繕を行い、荷主の利便性を確保しつつ資産効率の向上に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取り組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近では自然災害により観光業者や事業者が受ける風評被害が長期に及ぶ傾向があることからホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取り扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による「量的・質的金融緩和」の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

(5) 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、減損会計基準及びその適用指針に基づき、固定資産の減損会計を適用しており、当連結会計年度におきましては、主に株式会社ホテル大佐渡の固定資産の減損等により約5億8千1百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。今後におきましても、保有資産の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、368億4千4百万円となり、対前連結会計年度比で1.4%、5億2千9百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が9千9百万円、固定資産が4億3千5百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、流動負債が2億5千3百万円、固定負債が17億4百万円それぞれ減少し、純資産が14億2千9百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、44億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で2.2%、9千9百万円減少いたしました。減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金（35億2千6百万円から33億6千8百万円へ1億5千7百万円の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、324億2千5百万円となり、対前連結会計年度比で1.3%、4億3千5百万円減少いたしました。減少の主なものは、有形固定資産（主に建物及び土地の減損損失5億8千1百万円等により、299億5千3百万円から291億2千万円へ8億3千3百万円の減少）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、100億4千9百万円となり、対前連結会計年度比で2.5%、2億5千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、未払法人税等（4億6千7百万円から2千8百万円へ4億3千9百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、129億4千万円となり、対前連結会計年度比で11.6%、17億4百万円減少いたしました。この減少の主な要因は長期借入金（59億4千5百万円から49億6千2百万円へ9億8千2百万円の減少）、再評価に係る繰延税金負債（主に税制改正に伴う実効税率の変更等により56億4千万円から51億4千7百万円へ4億9千3百万円の減少）、退職給付に係る負債（主に当社の退職給付債務計算方法変更等により、12億1千2百万円から7億5千7百万円へ4億5千5百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、138億5千4百万円となり、対前連結会計年度比で11.5%、14億2千9百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金（13億5千6百万円から18億5千5百万円へ4億9千9百万円の増加）、その他有価証券評価差額金（3億6千3百万円から7億円へ3億3千6百万円の増加）、土地再評価差額金（82億4千6百万円から86億7千7百万円へ4億3千1百万円の増加）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過6億2千3百万円、投資活動による支出超過6億5百万円、財務活動による支出超過1億7千万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円（前連結会計年度比25.8%の減少）の支出超過となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費7億2千5百万円、退職給付費用1億6千5百万円、売上債権の減少額2億円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額2億7千7百万円、利息の支払額1億3千9百万円、法人税等の支払額7億5千2百万円等の資金減少要因を上回ったことにより6億2千3百万円（前連結会計年度比59.8%の減少）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円等により、6億5百万円の支出超過（前連結会計年度は1億1千万円の収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額6億2千万円、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出を合わせた純減額10億6千6百万円、社債の発行による収入5億円、社債の償還による支出5千万円、リース債務の返済による支出9千5百万円、親会社による配当金の支払額8千万円等により、1億7千万円の支出超過(前連結会計年度は18億4千9百万円の支出超過)となりました。

③ 財政状態の指標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	30.9	31.9	33.2	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	9.1	10.2	10.3	13.0
債務償還年数(年)	11.9	13.4	8.2	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	6.3	9.7	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社企業グループの主力事業である運輸部門において、消費税増税後の反動や急速な円安の進行等により輸入貨物の取扱が減少したことに加え、機械販売部門においては建設機械メーカーの納期が大幅に遅延していること、商品販売部門においては消費税増税以降の住宅着工件数減少に伴う住宅資材の取扱やセメント出荷量の減少などから、売上は前連結会計年度比で減少いたしました。ホテル事業部門は、株式会社ホテル新潟において消費税増税と原料費高騰に伴うレストランメニューの価格改定による影響はあったものの、宿泊部門における効果的な受注と販路拡大により前連結会計年度比で増収となりましたが、株式会社ホテル大佐渡における宿泊客数の減少等により、ホテル事業部門全体では減収となりました。これらの結果、当社企業グループ全体の売上高は169億1千5百万円(前連結会計年度比12.9%の減収)となりました。

利益面では、株式会社ホテル大佐渡における様々なコスト削減努力のほか、第3四半期に事業用資産の減損損失を計上したことに伴う減価償却費の減少等により、ホテル事業部門における利益率が大幅に向上したものの、主力となる運輸部門の落込みを補うには至らず営業利益は5億1千9百万円(前連結会計年度比22.5%の減益)、経常利益は4億9千1百万円(前連結会計年度比41.3%の減益)となりました。また、特別損失として株式会社ホテル大佐渡等の事業用資産の減損損失5億8千1百万円を計上したことにより税金等調整前当期純損失は8千4百万円となりましたが、当社の完全子会社である臨港商事株式会社の特別清算結了に伴う税効果等のプラス要素に加え、一連の税制改正に係る法人税の実効税率等の変更により繰延税金資産と繰延税金負債を取崩した結果、法人税等調整額4億5千万円を計上し、当期純利益は3億5百万円(前連結会計年度比33.4%の増益)となりました。

参考：セグメント売上高(外部顧客への売上高)

	運輸部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	機械販売部門 (百万円)	ホテル事業部門 (百万円)	商品販売部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第153期	11,255	351	1,650	2,735	3,038	383	19,414
第154期	10,694	299	1,120	2,718	1,729	351	16,915

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸部門、ホテル事業部門を中心に5億6百万円の設備投資を実施しております。運輸部門については、主に既存の倉庫・上屋の改修や車輛等の取得により、2億7千2百万円の設備投資を実施しております。

ホテル事業部門については、主に空調設備の改修等により、1億8千4百万円の設備投資を実施しております。また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	商品販売部門 その他	事務所他	83,713	2,727	1,878,462 (71)	7,489	6,332	1,978,724	59
東京支社 (東京都千代田区)	運輸部門	社員寮他	95,837	—	130,019 (1)	—	1,018	226,874	7
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫他	1,406,110	92,241	2,286,501 (102)	64,381	12,254	3,861,490	237
臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	港湾設備他	1,154,279	30,978	9,787,580 (426)	3,461	7,857	10,984,157	30
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	706,843	149	4,539,403 (363)	—	3,743	5,250,139	3
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	352,854	48,927	2,706 (13)	2,695	509	407,694	37
環境事業部 (新潟市東区)	その他	工場他	44,386	74,080	1,000,759 (30)	—	5,772	1,124,998	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定、無形固定資産（リース資産を除く）を含んでおります。
2. 本社、東港支社及び機械営業部の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産（ソフトウェア）がそれぞれ4,245千円、2,164千円、2,096千円含まれております。
3. 東京支社中、借室として308㎡を株式会社ヤマダより賃借しております。
4. 上記のほか賃借している設備の主たるものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	荷役設備	1台	10年	9,357	12,136

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (単位 千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		
㈱ホテル新潟	本社 (新潟市中央 区)	ホテル事業部 門	ホテル設 備	2,397,238	26,724	1,493,959 (10)	12,212	92,538	4,022,674	119 (56)
㈱ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡 市)	ホテル事業部 門	ホテル設 備	304,787	2,857	40,200 (21)	5,197	22,142	375,184	23 (44)
新光港運㈱	本社 (新潟市東区)	運輸部門	荷役設備	361	53,991	—	—	175	54,529	55 (—)
リンコー運輸㈱	本社 (新潟市東区)	運輸部門 機械販売部門	車輛他	130,260	48,002	12,172 (1)	94,672	6,408	291,515	85 (8)
丸肥運送倉庫㈱	本社 (新潟市北区)	運輸部門	倉庫他	230,975	4,834	244,759 (10)	94,522	1,826	576,918	47 (2)
㈱ワイ・エス・ トレーディング	本社 (神奈川県横浜 市中区)	運輸部門	事務機器	35	0	—	—	195	231	7 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、無形固定資産を含んでおります。
2. リンコー運輸株式会社の設備のうち、建物及び構築物19,374千円、機械装置及び運搬具841千円、その他12千円は、提出会社に賃貸しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ホテル新潟	本社 (新潟市 中央区)	ホテル事業 部門	ホテル設備の 改修	106,153	—	自己資金及 び借入金	平成28年1月	平成28年2月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和62年11月1日 （注）	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

（注）有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	19	52	6	2	1,021	1,114	—
所有株式数（単 元）	—	8,339	229	13,961	141	1	4,313	26,984	16,000
所有株式数の割 合（%）	—	30.91	0.85	51.74	0.52	0	15.98	100	—

（注）自己株式 23,400株は「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に400株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	6,539	24.22
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,346	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.99
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.47
川崎重工工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	1,085	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都中央区丸の内一丁目2番1号	607	2.25
計	—	18,129	67.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,961,000	26,961	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,961	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.08
計	—	23,000	—	23,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	604	94,842
当期間における取得自己株式 (注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,400	-	23,400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の期末配当（年1回）を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株につき3円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	80,929	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	164	146	170	183	198
最低(円)	76	98	106	127	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	168	166	166	166	161	198
最低(円)	147	154	154	155	149	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	運輸本部長	南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部長 平成15年4月 当社国際物流部部長 平成18年6月 当社取締役、国際物流部長 平成22年6月 当社常務取締役、東京支社長 平成26年6月 当社専務取締役、運輸本部長、東港支社長 平成27年6月 当社代表取締役社長、運輸本部長 (現任)	(注) 3	7
専務取締役		山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役、経営企画室長 平成20年6月 当社取締役、経理部長 平成23年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役、管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役 (現任)	(注) 3	5
取締役	東京支社長	増田 光雄	昭和34年8月17日生	昭和57年4月 川崎汽船株式会社入社 平成10年7月 同社コンテナ船営業部輸出課専任課長 平成11年7月 同社コンテナ船営業部マルチトレード課課長 平成13年1月 “K” Line(Singapore)Pte Ltd.へ出向 平成18年1月 “K” Line(Japan)Ltd. 東京支社へ出向、同社チーム長 平成21年10月 “K” Line(Thailand)Ltd.へ出向、同社ロジスティクス部長 平成25年5月 川崎汽船株式会社退社 平成25年6月 当社入社、総務人事部部長 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社取締役、東京支社長 (現任)	(注) 3	2
取締役		中野 尚栄	昭和36年2月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業部部長 平成22年4月 当社営業部長 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	3
取締役	東港支社長	永井 弘明	昭和37年10月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社臨港支店港運事業部部長 平成23年4月 リンコー運輸株式会社統括部長 平成24年5月 同社取締役 平成27年5月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役、東港支社長 (現任)	(注) 4	—
取締役		阿部 英樹	昭和37年5月23日生	平成3年5月 当社入社 平成22年4月 当社CY業務部長 平成23年4月 当社現業部長 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		鶴巻 雅人	昭和38年7月7日生	平成2年4月 当社入社 平成21年4月 当社東京支社営業部長 平成23年4月 当社国際物流部長 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前川 弘幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社経営企画部企画グループ部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 平成22年4月 同社代表取締役会長、会長執行役員 平成23年4月 同社取締役会長 平成25年6月 同社特別顧問 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成27年4月 川崎汽船株式会社顧問（現任）	(注) 3	—
取締役		原 伸哉	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 日本鋼管株式会社（現 J F E スチール株式会社）入社 平成17年4月 J F E スチール株式会社経理部経理室長 平成19年4月 同社西日本製鉄所企画部経理室長 平成23年4月 同社経理部長 平成24年4月 同社理事、経理部長兼 J F E ホールディングス株式会社経理部長 平成27年4月 J F E スチール株式会社理事、関連企業部長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
常任監査役 (常勤)		柴沢 達彦	昭和28年10月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 当社運輸統括室長 平成22年10月 当社機械営業部長 平成25年4月 新光港運株式会社総務部長 平成25年5月 同社取締役 平成27年5月 当社顧問 平成27年6月 当社常任監査役（現任）	(注) 5	1
監査役 (常勤)		藤村 俊生	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）入社 平成11年7月 同社水島製鉄所製鋼部製鋼技術室長（部長） 平成15年4月 J F E スチール株式会社製鋼 S B U リーダー（部長） 平成17年6月 東北スチール株式会社取締役 平成24年4月 J F E シビル株式会社監査役 平成26年4月 同社常任顧問 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 同庫退任 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役（現任） 平成21年6月 株式会社苫東取締役会長	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河部 香	昭和27年5月24日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成13年4月 同社船舶カンパニー神戸工場工作部長 平成15年8月 株式会社川崎造船坂出工場製造部長 平成18年4月 同社神戸工場副工場長兼品質保証部長 平成20年6月 同社取締役、神戸工場長 平成22年6月 同社常務取締役、神戸工場長 平成22年10月 川崎重工業株式会社執行役員、船舶海洋カンパニー神戸造船工場長 平成26年4月 同社執行役員、船舶海洋カンパニーバイスプレジデント 平成27年4月 同社顧問 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						12

- (注) 1. 取締役前川弘幸氏、原伸哉氏の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役藤村俊生氏、渡邊陽一氏、河部香氏の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役永井弘明氏、鶴巻雅人氏、原伸哉氏を除く取締役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 取締役永井弘明氏、鶴巻雅人氏、原伸哉氏の任期は、任期(平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間)満了前に退任した取締役の補欠として選任されたため、前任者の残任期間となります。
5. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の心を大切にし未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間関係を創造する企業」を目指すことを企業理念として掲げております。この企業理念に基づき、企業としての社会的責任を果たし、企業倫理に則って、株主の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信任と期待に応えるため、透明で健全な経営の統治機能を確保することが最も重要な経営課題であると認識しております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、透明で健全な経営の統治機能の実効性を果たすため、社外取締役を含む取締役会が社長以下の業務執行を監督、督促し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、監査役も出席の上、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に関わる重要事項や実績の進捗状況の報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、定期的開催し、取締役の職務の執行に関する監査を行っております。また、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

常務会は常勤取締役7名で構成され、月に1回から2回程度開催しております。常務会には常勤監査役2名も出席し、業務執行に関わる重要事項の協議を行っております。

内部監査部門である内部監査室は3名で構成され、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

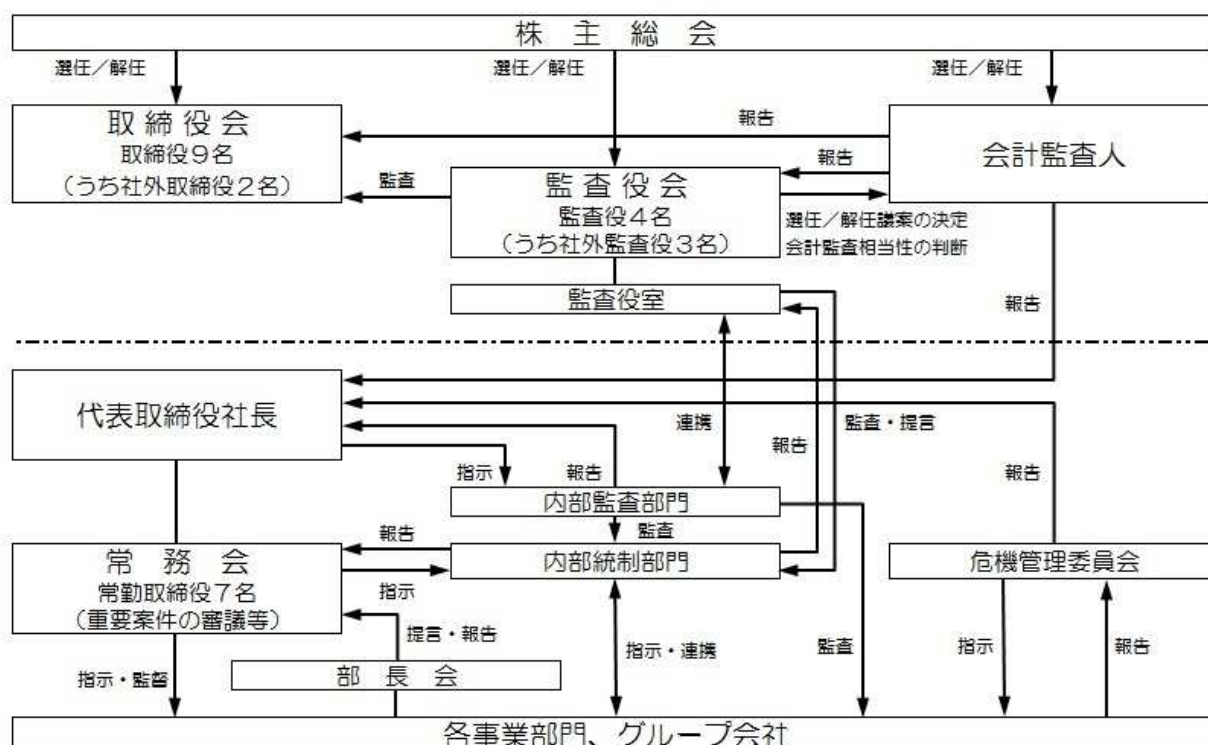
当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（内部監査室）が相互に連携することで、常務会や各事業部門への監視機能を果たしております。

また、関係会社についても監査役会や内部監査室、更に内部統制部門であります総務部、経理部が一体になって、関係会社の取締役会や事業活動の監督、指導を行っております。

上記のとおり当社は取締役会、監査役会、内部監査部門、内部統制部門が有機的に機能する企業統治の体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に実施され、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識していることから現状の体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係

リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



- (3) 内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備の状況
- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (イ) 「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を制定し、社会的な規範と法令順守の浸透を図ることを決議し、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指すこと等を謳った「リンコーグループ経営理念」、社会のルールやモラルに則った行動を行うこと等を謳った「リンコーグループ行動規範」を制定のうえ全社に掲示し、法令及び社会規範順守の精神の浸透に努めております。
- (ロ) 業務執行規則及び決裁規則・決裁基準を制定し、使用人の権限、機能、役割を明確に規定することを決議し、業務執行規則に会社の組織、職制及び職務分掌を定め、決裁規則・決裁基準により重要事項の決裁基準を明らかにし、適正かつ円滑な業務の遂行に努めております。
- (ハ) 内部通報制度規程を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化することを決議し、内部相談窓口に加え顧問弁護士を外部窓口とする内部通報制度を整え、コンプライアンス経営の強化に努めております。
- (ニ) 総務部が法令順守・環境保全・危機管理の日常的チェックを行うことを決議し、総務部は顧問弁護士等の専門家とも連携し、当社及びグループ各社の法令順守・環境保全・危機管理の総合管理を担っております。
- (ホ) 人事部が安全・保健衛生の総合管理及び改善指導を行うことを決議し、人事部は社会保険労務士・産業カウンセラー等の専門家とも連携し、当社及びグループ各社の安全・保健衛生の総合管理及び改善指導を担っております。
- (ヘ) 内部監査室が内部監査部門として内部監査を実施することを決議し、内部監査室は監査役・会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社及びグループ各社の内部監査を実施しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書管理規程、決裁規則に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとすることを決議し、決議のとおり実施しております。
- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 危機管理規程に基づき、リスクの把握と評価、リスクへの対応方針を検討する組織としてリスク評価委員会を、危機管理組織として代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、また、各事業所・関係会社に危機管理責任者を選任し、危機管理体制を構築することを決議し、決議のとおり体制の整備を行い、平時においても定期的に各委員会を開催しております。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めるものとすることを決議し、決議のとおり課題の克服に努めております。
- (ロ) 内部監査部門は、当社の各部門及び全ての子会社の職務執行が各種法令ならびに会社の規則、規程に則していることを確認するため内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するものとすることを決議し、実施された内部監査の監査結果は、定期的に取締役会に報告されております。
- e. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 関係会社管理規則、関係会社決裁基準を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にすることを決議し、決議のとおり関係会社管理規則、関係会社決裁基準を定め、グループ経営の指針と当社への承認事項・報告事項の明確化を図っております。
- (ロ) 関係会社に対して内部監査部門による内部監査を行うことを決議し、決議のとおり実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置することを決議し、監査役室に専任の使用人1名を配置しております。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議することを決議し、決議のとおり実施しております。

h. 監査役への報告に関する体制

(イ) 監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受ける体制とすることを決議し、決議のとおり実施しております。

(ロ) 取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告し、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとすることを決議し、適切な報告が行われるよう当該決議方針の周知徹底に努めております。

(ハ) 当社企業集団の業務の適正を脅かすおそれのある事実等を発見した、または当該事実等に係る報告を受けた当社及び子会社の役職員は、監査役に速やかに適切な報告を行うものとすることを決議し、当該決議方針の周知徹底に努めております。

i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社及び子会社の役職員に対する周知徹底に努めております。

j. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することを決議し、決議のとおり実施しております。

k. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合をもち、監査役職務の執行環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要な要請を受けることを決議し、決議のとおり実施しております。

1. 反社会勢力等の排除に関する事項

市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には、毅然として対処し、一切関係を持たないことを決議し、反社会的勢力等の排除に向けて日頃から警察機関及び顧問弁護士との連携を深めると共に、新潟県企業対象暴力対策協議会に加盟する等して地域社会との連携を強め、反社会的勢力等排除の方針の徹底に努めております。

3. 内部監査及び監査役職務の執行状況

当社の内部監査を担当している内部監査室は3名で構成され、独立性、透明性を確保しながら、会社法に係る内部監査、当社及び関係会社の財務報告に係る内部統制に関する会計監査・業務監査と、各事項の不備に対する原因分析、究明及び指導を行っております。

当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお、社外監査役渡邊陽一氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）において、理事及び顧問を務めるなど、長年銀行業務に従事しております。

社外取締役については、監査役や内部監査室による監査報告並びに総務部、人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書の内容が、適時、取締役会に報告されており、その報告書に関して適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門、内部統制部門等との間で一定の連携や関係を保っております。

社外監査役については、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、常勤監査役との定期的な会議についての報告や総務部、人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書について、社外監査役として独自の立場で意見表明を行うなど内部監査部門、内部統制部門と一定の関係を保っております。

4. 監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携

監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けると共に、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、四半期ごとに意見交換を行い、会計監査人が行う四半期会計監査の概要説明を受けると共に、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。監査役は必要に応じ、会計監査人の監査に立ち会うと共に、意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領すると共に詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である内部監査室は、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。

また、内部統制部門である総務部、人事部は、監査役へコンプライアンスの資料や報告書を提出し、経理部は毎月、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役へその結果を報告することで相互関係を保っております。

5. 社外取締役、社外監査役の機能及び役割並びに選任状況について

a. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役前川弘幸氏は、川崎汽船株式会社の取締役会長及び特別顧問を務めておりましたが、平成27年4月1日付で同社の顧問に就任しております。同社は当社の株式を6,539,000株保有し、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を983,000株保有しております。

同氏は海運業における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役原伸哉氏は、JFEスチール株式会社の理事、関連企業部長を兼務しております。また、JFEホールディングス株式会社で経理部長を務めておりました。JFEスチール株式会社は当社の株式を2,335,000株保有しております。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。JFEホールディングス株式会社と当社の間には、営業取引関係はありません。なお、当社は同社の株式を130,644株保有しております。

同氏は関連企業の管理業務に加え、長く経理部門を担当された経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役の各氏は、取締役会における経営に関する重要事項や社長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。

b. 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役藤村俊生氏は、JFEシビル株式会社で監査役及び常任顧問を務めておりました。JFEシビル株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は監査役の経験を持ち、その幅広い見識を活かして適切な提言と監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役渡邊陽一氏は、株式会社苫東で取締役会長、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）で理事、特別顧問、日本海エル・エヌ・ジー株式会社で専務取締役を務めておりました。株式会社苫東と当社の間には、営業取引関係はありません。日本海エル・エヌ・ジー株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、株式会社日本政策投資銀行と当社の関係について、当社は同行より1,663百万円の資金を借入しております。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、これまでの財務及び会計に関する豊富な知識、経験等を活かし、「独立役員」として一般株主の利益への配慮に基づく適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人間関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役河部香氏は、株式会社川崎造船で取締役、川崎重工業株式会社で執行役員を務めておりましたが、平成27年4月1日付で同社顧問に就任しております。株式会社川崎造船と当社の間には営業取引関係はありません。川崎重工業株式会社は当社の株式を1,085,000株保有しております。同社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を100,000株保有しております。

同氏は造船業における豊富な経験と、経営にも関与された幅広い見識を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役の各氏は、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。

このように取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役3名という選任状況により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、さらに独立性と透明性が確保できるものと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりますが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できるための十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

6. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137,520	111,600	25,920	9
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	15,600	—	1
社外役員	39,140	25,500	13,640	7

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 基本報酬の支給については、平成26年6月26日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名を含んでおります。
 3. 退職慰労金については、平成26年6月26日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名に支給したものであります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の算定方法については、第146回定時株主総会で承認可決されました、取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内（うち社外取締役20,000千円以内）、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内とする基準としております。

7. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗	5年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 清水 栄一	5年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他3名であります。

8. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

11. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 2,584,304千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a. 前事業年度

(イ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	426,375
興銀リース株式会社	100,000	260,300
JFEホールディングス株式会社	130,644	253,841
北越紀州製紙株式会社	420,000	217,560
株式会社みずほフィナンシャルグループ	523,160	106,724
昭和シェル石油株式会社	104,000	95,888
北越工業株式会社	172,000	95,116
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	81,238
セコム上信越株式会社	18,000	47,286
川崎近海汽船株式会社	150,000	45,450
三菱マテリアル株式会社	134,000	39,262
川崎重工業株式会社	100,000	38,000
株式会社福田組	76,654	36,411
飯野海運株式会社	44,000	22,748
株式会社北越銀行	73,000	15,768
佐渡汽船株式会社	45,400	11,304
コープケミカル株式会社	76,000	9,272
サトウ食品工業株式会社	3,374	7,954
東北電力株式会社	6,000	6,384
株式会社リビングギャラリー	87	3,654
電気化学工業株式会社	10,000	3,540
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	2,664
佐藤商事株式会社	1,000	688

b. 当事業年度
 (ロ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	475,875
JFEホールディングス株式会社	130,644	346,729
興銀リース株式会社	100,000	248,500
北越紀州製紙株式会社	420,000	225,960
北越工業株式会社	172,000	168,044
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	115,810
昭和シェル石油株式会社	104,000	114,192
株式会社みずほフィナンシャルグループ	523,160	110,439
川崎近海汽船株式会社	150,000	62,400
川崎重工業株式会社	100,000	60,700
株式会社福田組	77,980	60,045
セコム上信越株式会社	18,000	56,700
三菱マテリアル株式会社	134,000	54,136
飯野海運株式会社	44,000	27,984
株式会社北越銀行	73,000	17,082
佐渡汽船株式会社	45,400	13,847
サトウ食品工業株式会社	3,518	10,547
東北電力株式会社	6,000	8,196
コープケミカル株式会社	76,000	7,448
電気化学工業株式会社	10,000	4,740
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	3,495
株式会社リビングギャラリー	87	3,480
佐藤商事株式会社	1,000	820
亀田製菓株式会社	123	601

(ハ) みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的は、当該銘柄が当社企業グループにおける重要な取引先に該当し、今後も業務上において当該取引先と良好な関係を維持するためであります。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

13. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

14. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	2,000	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	2,000	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務調査等に関する合意された手続き業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また、主に新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	447,787
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,368,921
商品	※5 65,702	41,556
仕掛品	9,257	6,743
原材料及び貯蔵品	47,566	47,838
繰延税金資産	154,165	131,068
未収還付法人税等	—	256,908
その他	117,433	117,877
貸倒引当金	△7,532	△4,653
流動資産合計	4,513,158	4,414,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 22,134,519	※2 21,936,786
減価償却累計額	△14,621,095	△15,030,026
建物及び構築物（純額）	7,513,424	6,906,760
機械装置及び運搬具	※2 2,355,553	※2 2,354,413
減価償却累計額	△1,983,771	△1,972,916
機械装置及び運搬具（純額）	371,782	381,497
土地	※3,※5 21,525,126	※3 21,404,626
リース資産	449,393	495,817
減価償却累計額	△191,770	△218,705
リース資産（純額）	257,623	277,112
建設仮勘定	111,500	4,892
その他	1,143,883	1,149,434
減価償却累計額	△969,482	△1,004,215
その他（純額）	174,401	145,219
有形固定資産合計	※1 29,953,858	※1 29,120,108
無形固定資産		
リース資産	13,844	8,506
その他	13,172	10,180
無形固定資産合計	27,017	18,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,451,997	※1 2,913,731
繰延税金資産	65,258	61,554
その他	746,141	531,283
貸倒引当金	△383,268	△220,281
投資その他の資産合計	2,880,129	3,286,288
固定資産合計	32,861,005	32,425,084
繰延資産		
社債発行費	—	5,831
繰延資産合計	—	5,831
資産合計	37,374,164	36,844,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	1,702,008
短期借入金	※1 3,480,000	※1,※4 4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 3,065,698	※1,※4 2,982,979
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	97,122
未払法人税等	467,642	28,335
賞与引当金	315,218	315,060
環境対策引当金	—	4,659
その他	933,035	719,672
流動負債合計	10,303,693	10,049,838
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	※1,※4 5,945,713	※1,※4 4,962,733
リース債務	190,849	199,221
繰延税金負債	1,293,608	1,207,501
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,640,326	※3 5,147,107
役員退職慰労引当金	109,800	91,744
環境対策引当金	20,810	—
退職給付に係る負債	1,212,413	757,175
資産除去債務	93,168	95,183
その他	138,935	130,107
固定負債合計	14,645,626	12,940,773
負債合計	24,949,319	22,990,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,241
利益剰余金	1,356,223	1,855,489
自己株式	△6,821	△6,915
株主資本合計	4,108,861	4,607,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	700,300
土地再評価差額金	※3 8,246,136	※3 8,677,199
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△130,961
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	9,246,538
純資産合計	12,424,844	13,854,353
負債純資産合計	37,374,164	36,844,965

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	10,061,902	9,587,729
港湾営業収入	200,738	189,340
不動産売上高	351,387	299,467
機械営業収入	1,650,346	1,120,450
ホテル営業収入	2,735,159	2,718,948
商品売上高	3,038,300	1,729,751
その他の事業収入	1,377,064	1,269,353
売上高合計	19,414,898	16,915,042
売上原価		
運輸作業費	9,141,144	8,824,717
港湾営業費	167,819	165,139
不動産売上原価	178,270	122,837
機械営業費	1,546,603	1,047,748
ホテル営業費	2,362,638	2,333,190
商品売上原価	2,968,163	1,692,379
その他の事業費用	927,753	857,753
売上原価合計	※4 17,292,393	※4 15,043,766
売上総利益	2,122,505	1,871,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,730	193,980
給料	269,595	242,298
賞与	54,907	52,218
賞与引当金繰入額	43,694	38,351
退職給付費用	55,334	57,812
役員退職慰労引当金繰入額	19,947	21,463
福利厚生費	153,284	145,594
貸倒引当金繰入額	68,516	5,632
減価償却費	43,342	40,014
雑費	561,895	554,244
販売費及び一般管理費合計	1,452,249	1,351,611
営業利益	670,255	519,664
営業外収益		
受取利息	6,847	357
受取配当金	48,794	59,932
貸倒引当金戻入額	247,767	—
保険解約返戻金	—	23,973
雑収入	25,995	32,085
営業外収益合計	329,405	116,349
営業外費用		
支払利息	157,890	139,883
雑支出	3,530	4,249
営業外費用合計	161,420	144,132
経常利益	838,240	491,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,477	※1 10,535
退職給付引当金戻入額	5,462	—
補助金収入	—	33,018
特別利益合計	10,940	43,553
特別損失		
固定資産処分損	※2 185,941	※2 35,701
減損損失	—	※3 581,591
その他	7,107	2,625
特別損失合計	193,048	619,918
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	656,133	△84,483
法人税、住民税及び事業税	605,959	59,935
法人税等調整額	△178,960	△450,142
法人税等合計	426,999	△390,206
少数株主損益調整前当期純利益	229,133	305,723
当期純利益	229,133	305,723

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,133	305,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,594	336,459
土地再評価差額金	—	462,017
退職給付に係る調整額	—	163,034
その他の包括利益合計	※ 115,594	※ 961,510
包括利益	344,728	1,267,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,728	1,267,233

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	904,631	△6,757	3,657,333
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950,000	809,459	904,631	△6,757	3,657,333
当期変動額					
剰余金の配当			△80,932		△80,932
当期純利益			229,133		229,133
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			303,390		303,390
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	451,591	△63	451,528
当期末残高	1,950,000	809,459	1,356,223	△6,821	4,108,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,246	8,549,526	—	8,797,773	12,455,107
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	248,246	8,549,526	—	8,797,773	12,455,107
当期変動額					
剰余金の配当					△80,932
当期純利益					229,133
自己株式の取得					△63
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					303,390
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,594	△303,390	△293,995	△481,790	△481,790
当期変動額合計	115,594	△303,390	△293,995	△481,790	△30,262
当期末残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,424,844

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	1,356,223	△6,821	4,108,861
会計方針の変更による累積的影響額			243,468		243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950,000	809,459	1,599,691	△6,821	4,352,330
当期変動額					
剰余金の配当			△80,880		△80,880
当期純利益			305,723		305,723
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△218		2,865	2,646
土地再評価差額金の取崩			30,954		30,954
連結範囲の変動				△2,865	△2,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△218	255,797	△94	255,484
当期末残高	1,950,000	809,241	1,855,489	△6,915	4,607,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,424,844
会計方針の変更による累積的影響額					243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,668,313
当期変動額					
剰余金の配当					△80,880
当期純利益					305,723
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					2,646
土地再評価差額金の取崩					30,954
連結範囲の変動					△2,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,459	431,062	163,034	930,555	930,555
当期変動額合計	336,459	431,062	163,034	930,555	1,186,039
当期末残高	700,300	8,677,199	△130,961	9,246,538	13,854,353

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	656,133	△84,483
減価償却費	717,877	725,261
減損損失	—	581,591
繰延資産償却額	1,048	1,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186,026	△166,410
賞与引当金の増減額(△は減少)	232,375	△2,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△605,807	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,927	△42,268
退職給付費用	—	165,031
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	762,270	9,254
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△16,150
受取利息及び受取配当金	△55,642	△60,290
支払利息	157,890	139,883
有形固定資産売却益	△5,477	△10,535
有形固定資産処分損	185,941	35,701
投資有価証券清算損	—	2,625
売上債権の増減額(△は増加)	758,727	200,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,359	26,387
その他の資産の増減額(△は増加)	△659	15,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△473,012	△277,777
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△53,540	163,047
その他の負債の増減額(△は減少)	△223,137	66,901
その他	2,425	△17,697
小計	1,929,670	1,454,810
利息及び配当金の受取額	55,642	60,290
利息の支払額	△160,162	△139,564
法人税等の支払額	△275,718	△752,577
法人税等の還付額	4	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,436	623,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,602	△3,501
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△775,629	△525,914
有形固定資産の売却による収入	556,183	11,709
有形固定資産の除却による支出	△19,104	△181,155
無形固定資産の取得による支出	△9,493	△638
保険積立金の解約による収入	—	75,352
投資有価証券の取得による支出	△38,665	△2,441
投資有価証券の清算による収入	—	6,525
子会社株式の取得による収入	—	8,309
貸付金の回収による収入	424,675	—
その他の支出	△30,850	△6,604
その他の収入	2,917	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,031	△605,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,270,000	620,000
長期借入れによる収入	4,300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,605,474	△3,066,216
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△92,745	△95,559
自己株式の取得による支出	△63	△94
自己株式の売却による収入	—	2,646
配当金の支払額	△80,749	△80,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849,032	△170,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,446	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,118	△152,000
現金及び現金同等物の期首残高	777,102	588,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 588,984	※ 436,983

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

株式会社ワイ・エス・トレーディング

上記のうち、株式会社ワイ・エス・トレーディングについては、平成26年4月1日付で同社の全株式を当社が取得したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、清算手続き中でありましたが、平成26年12月26日付で新潟地方裁判所より特別清算手続終結決定の旨を受けたため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.03円増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた49,955千円は、「有形固定資産の除却による支出」19,104千円、「その他の支出」30,850千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産	15,187,013千円	(12,528,692千円)	15,180,102千円	(12,578,912千円)
投資有価証券	870,284	()	1,059,197	()
計	16,057,298	(12,528,692)	16,239,299	(12,578,912)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	3,480,000千円	(1,253,871千円)	3,100,000千円	(1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,046,332	(239,732)	963,613	(210,013)
長期借入金	2,635,263	(621,663)	1,671,650	(411,650)
計	7,161,595	(2,115,266)	5,735,263	(1,821,663)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	41,616千円	41,616千円
機械装置及び運搬具	3,080	3,080

※3 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,961,794千円	8,058,775千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	2,145,455	2,143,200

※4 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	3,000,000
差引額	3,000,000	1,000,000

※5 保有目的の変更

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、販売用不動産の保有目的変更により、「商品」より「土地」に100,053千円振り替えております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	30千円
機械装置及び運搬具	5,038	10,504
土地	439	—
計	5,477	10,535

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12,807千円	15,711千円
機械装置及び運搬具	10,576	2,004
その他(有形固定資産)	1,589	291
処分費用	160,966	17,693
計	185,941	35,701

※3 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社企業グループが計上した減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県佐渡市	ホテル事業用資産	建物及び構築物	443,293
		土地	70,688
新潟県胎内市	賃貸不動産	建物及び構築物	5,191
		土地	38,680

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記のうち、ホテル事業用資産は、株式会社ホテル大佐渡の所有であり、今後の事業環境や収支予想を検討し、収益性の低下が認められたため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。

また、賃貸不動産は、当社の所有であり、賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.81%で割り引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
50千円	118千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,968千円	468,443千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	151,968	468,443
税効果額	△36,373	△131,984
その他有価証券評価差額金	115,594	336,459
土地再評価差額金：		
税効果額	—	462,017
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	92,351
組替調整額	—	165,031
税効果調整前	—	257,383
税効果額	—	△94,349
退職給付に係る調整額	—	163,034
その他の包括利益合計	115,594	961,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	22,347	449	—	22,796
合計	22,347	449	—	22,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	80,932	利益剰余金	3	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	80,931	利益剰余金	3	平成26年 3月 31日	平成26年 6月 27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	22,796	17,604	17,000	23,400
合計	22,796	17,604	17,000	23,400

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,604株は、単元未満株式の買取り及び子会社所有の親会社株式の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,000株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,931	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,929	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	599,886千円	447,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,902	△10,803
現金及び現金同等物	588,984	436,983

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸部門における荷役設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	95,069	74,008	21,060
合計	95,069	74,008	21,060

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	95,069	82,932	12,136
合計	95,069	82,932	12,136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,924	9,357
1年超	12,136	2,779
合計	21,060	12,136

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	9,069	8,924
減価償却費相当額	9,069	8,924

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,618	3,350
1年超	4,695	4,639
合計	7,314	7,989

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で6年後となっております。

デリバティブ取引は、商品販売部門の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、当社経理部が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	599,886	599,886	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,526,679	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,052,048	2,052,048	—
資産計	6,178,614	6,178,614	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,953,458	1,953,458	—
(2) 短期借入金	3,480,000	3,480,000	—
(3) 長期借入金（*1）	9,011,411	9,009,744	△1,666
負債計	14,444,870	14,443,203	△1,666
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	47	47	—
デリバティブ取引計	47	47	—

（*1） 負債のうち、(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注）1. 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	399,948

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	599,886
受取手形及び営業未収入金	3,526,679
合計	4,126,565

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,480,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,065,698	2,482,181	1,772,439	1,174,808	341,284	175,000
合計	6,545,698	2,482,181	1,772,439	1,174,808	341,284	175,000

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	447,787	447,787	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,368,921	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,522,934	2,522,934	—
資産計	6,339,643	6,339,643	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,702,008	1,702,008	—
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 社債 (*1)	450,000	433,643	△16,356
(4) 長期借入金 (*1)	7,945,713	7,952,109	6,396
負債計	14,197,721	14,187,762	△9,959
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	817	817	—
デリバティブ取引計	817	817	—

(*1) 負債のうち、(3) 社債及び(4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

(注) 1. 金融資産、負債の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当該の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元金利の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	390,797

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	447,787
受取手形及び営業未収入金	3,368,921
合計	3,816,709

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,100,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	—
長期借入金	2,982,979	2,271,641	1,674,808	841,284	100,000	75,000
合計	7,182,979	2,371,641	1,774,808	941,284	150,000	75,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,052,048	1,526,343	525,705
	小計	2,052,048	1,526,343	525,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,052,048	1,526,343	525,705

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額399,948千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,515,486	1,521,033	994,452
	小計	2,515,486	1,521,033	994,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,448	7,752	△304
	小計	7,448	7,752	△304
合計		2,522,934	1,528,785	994,148

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額390,797千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	103,571	—	47	47
合計		103,571	—	47	47

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	29,350	—	817	817
合計		29,350	—	817	817

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,982,468千円	1,984,573千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△376,770
会計方針の変更を反映した期首残高	1,982,468	1,607,803
勤務費用	116,477	127,829
利息費用	26,677	14,317
数理計算上の差異の発生額	△6,295	58,507
退職給付の支払額	△126,593	△84,639
その他(注)	△8,160	—
退職給付債務の期末残高	1,984,573	1,723,818

(注) 「その他」は、制度移行による取崩しであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,126,011千円	1,182,017千円
数理計算上の差異の発生額	39,026	150,858
事業主からの拠出額	72,054	92,682
退職給付の支払額	△55,075	△31,225
年金資産の期末残高	1,182,017	1,394,334

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	427,478千円	409,858千円
連結範囲の変動に伴う増加	—	4,629
退職給付費用	60,043	28,179
退職給付の支払額	△77,663	△14,975
退職給付に係る負債の期末残高	409,858	427,691

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,911,030千円	1,658,392千円
年金資産	△1,182,017	△1,394,334
	729,012	264,057
非積立型制度の退職給付債務	483,401	493,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,212,413	757,175
退職給付に係る負債	1,212,413	757,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,212,413	757,175

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	116,477千円	127,829千円
利息費用	26,677	14,317
会計基準変更時差異の費用処理額	133,442	131,098
過去勤務費用の費用処理額	△8,496	△8,496
数理計算上の差異の費用処理額	51,736	42,430
簡便法で計算した退職給付費用	60,043	28,179
確定給付制度に係る退職給付費用	379,881	335,358

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	－千円	131,098千円
過去勤務費用	－	△8,496
数理計算上の差異	－	42,430
合 計	－	165,031

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	131,098千円	－千円
未認識過去勤務費用	△35,104	△26,607
未認識数理計算上の差異	354,148	219,367
合 計	450,142	192,759

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	25%	43%
現金及び預金	75	37
債券	－	18
オルタナティブ	－	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度34%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.6%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	0.0%～4.0%	0.0%～4.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	112,232千円	105,769千円
未払地方法人特別税	16,836	1,036
未払事業税	16,496	1,279
未払事業所税	5,780	5,503
貸倒引当金	169	1,112
その他	25,727	32,742
繰延税金資産小計	177,243	147,444
評価性引当額	△12,613	△1,434
繰延税金資産合計	164,630	146,010
繰延税金負債		
未収地方法人特別税	—	△9,524
未収事業税	—	△5,412
その他	△10,464	△4
繰延税金負債合計	△10,464	△14,941
繰延税金資産の純額	154,165千円	131,068千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	43,781千円	43,631千円
役員退職慰労引当金	5,140	4,165
連結会社間未実現利益	15,426	15,226
貸倒引当金	13,687	—
完全支配法人間取引の譲渡損益調整資産	49,602	—
繰越欠損金	445,570	7,658
その他	1,395	1,030
繰延税金資産小計	574,604	71,712
評価性引当額	△509,287	△10,080
繰延税金資産合計	65,316千円	61,631千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△57	△77
繰延税金負債合計	△57	△77
繰延税金資産の純額	65,258千円	61,554千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	△484,972千円	△293,202千円
役員退職慰労引当金	△34,099	△26,243
有価証券評価損	△77,804	△65,468
ゴルフ会員権他評価損	△10,409	△3,890
貸倒引当金	△45,619	△44,925
連結会社間未実現利益	△54,557	△54,516
減損損失	△396,034	△533,198
簿価修正による評価差額	△41,501	△37,607
資産除去債務	△34,521	△33,418
繰越欠損金	△601,267	△812,842
会社分割による子会社株式調整額	△183,971	△166,708
その他	△39,257	△31,174
繰延税金資産小計	△2,004,017	△2,103,196
評価性引当額	1,280,469	1,346,976
繰延税金資産合計	△723,547	△756,219
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	34,148	32,217
固定資産圧縮積立金	490,513	435,695
簿価修正による評価差額金	1,297,295	1,175,252
その他有価証券評価差額金	161,805	293,770
その他	33,392	26,784
繰延税金負債合計	2,017,155	1,963,720
繰延税金負債の純額	1,293,608千円	1,207,501千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	
住民税均等割等	2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
土地再評価差額金取崩	1.7	
欠損金控除額	△2.4	
評価性引当額の増減	21.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1%	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は110,468千円増加し、法人税等調整額が94,074千円、退職給付に係る調整累計額が6,485千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22,879千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は462,017千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ホテル大佐渡（当社の連結子会社）

事業の内容：ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営

(2) 企業結合日

平成27年2月6日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

(4) 結合後企業の名称

株式会社ホテル大佐渡（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、同社の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	625,000千円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	624,999千円
取得原価		0千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 記載すべき事項はございません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年と見積り、割引率は2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	106,797千円	93,168千円
時の経過による調整額	1,971	2,014
資産除去債務の履行による減少額	15,600	—
期末残高	93,168	95,183

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中の増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,180,469	5,679,310
	期中増減額	△1,501,159	△330,560
	期末残高	5,679,310	5,348,749
期末時価	5,392,503	5,149,015	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、新潟市内の土地について賃貸用から自社使用に変更したことによる減少1,091,043千円及び売却による減少500,095千円であります。当連結会計年度の主な減少は、新潟市内の土地について賃貸用から自社使用に変更したことによる減少224,078千円及び新潟市内並びに胎内市内の賃貸不動産の減損損失58,569千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、また一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
賃貸等不動産	賃貸収益	283,443	264,035
	賃貸費用	91,018	82,820
	差額	192,425	181,215
	その他(売却損益等)	439	△58,569

(注) 1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

2. その他損益のうち、前連結会計年度については固定資産売却益であり、「特別利益」に計上されております。当連結会計年度については減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社)
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これに伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,255,533	351,387	1,650,346	2,735,799	3,038,300	19,031,367	383,531	19,414,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,462	24,664	60,705	6,481	48,764	144,078	6,868	150,947
計	11,258,996	376,052	1,711,051	2,742,281	3,087,065	19,175,445	390,399	19,565,845
セグメント利益（△は損失）	411,008	174,139	△4,298	24,278	30,561	635,690	30,812	666,502
セグメント資産	18,990,060	5,359,030	710,348	5,251,795	556,989	30,868,223	1,152,001	32,020,224
その他の項目								
減価償却費	361,890	37,848	45,085	239,301	715	684,842	9,744	694,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,974	174,905	3,745	193,662	-	1,064,288	51,239	1,115,527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,694,835	299,467	1,120,450	2,718,948	1,729,751	16,563,453	351,589	16,915,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,168	24,664	58,769	7,121	41,827	137,552	4,732	142,284
計	10,700,003	324,132	1,179,220	2,726,070	1,771,579	16,701,005	356,321	17,057,327
セグメント利益（△は損失）	278,132	181,537	△24,959	47,617	15,210	497,538	18,362	515,900
セグメント資産	18,978,065	5,265,886	691,785	4,685,177	342,634	29,963,549	1,167,442	31,130,991
その他の項目								
減価償却費	373,480	39,416	43,473	234,886	135	691,391	14,289	705,681
減損損失	-	58,569	-	513,068	-	571,638	-	571,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,040	6,869	-	184,035	-	462,945	32,742	495,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,175,445	16,701,005
「その他」の区分の売上高	390,399	356,321
セグメント間取引消去	△150,947	△142,284
連結財務諸表の売上高	19,414,898	16,915,042

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	635,690	497,538
「その他」の区分の利益	30,812	18,362
セグメント間取引消去	3,239	1,500
その他の調整額	513	2,263
連結財務諸表の営業利益	670,255	519,664

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,868,223	29,963,549
「その他」の区分の資産	1,152,001	1,167,442
全社資産（注）	8,071,603	7,090,909
その他の調整額	△2,717,664	△1,376,935
連結財務諸表の資産合計	37,374,164	36,844,965

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	684,842	691,391	9,744	14,289	23,290	19,580	717,877	725,261
減損損失	—	571,638	—	—	—	9,952	—	581,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,064,288	462,945	51,239	32,742	6,168	10,616	1,121,696	506,304

（注）減損損失の「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	460.57円	513.57円
1株当たり当期純利益金額	8.49円	11.34円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.03円増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	229,133	305,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,133	305,723
期中平均株式数(千株)	26,977	26,967

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコー コーポレーション	第3回無担 保社債	平成26年4月25日	— (—)	450,000 (100,000)	1.35	なし	平成31年4月25日
合計	—	—	— (—)	450,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,480,000	4,100,000	0.722	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,065,698	2,982,979	1.198	—
1年以内に返済予定のリース債務	88,639	97,122	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,945,713	4,962,733	1.124	平成28年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	190,849	199,221	—	平成28年～平成34年
合計	12,770,901	12,342,057	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,271,641	1,674,808	841,284	100,000
リース債務	69,990	53,723	47,683	16,513

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,349	8,558	12,952	16,915
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期(当期)純損失金額 (△)(百万円)	121	250	△62	△84
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	41	136	232	305
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.52	5.05	8.64	11.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.52	3.52	3.59	2.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,040	335,163
受取手形	619,264	643,667
営業未収入金	※3 2,460,288	※3 2,222,094
商品	※6 61,050	37,216
仕掛品	9,257	6,743
原材料及び貯蔵品	9,116	9,089
前払費用	32,992	36,456
繰延税金資産	121,241	81,219
短期貸付金	※3 1,307,528	※3 772,852
未収還付法人税等	—	250,562
その他	※3 53,732	※3 59,868
貸倒引当金	△960,925	△4,783
流動資産合計	4,183,587	4,450,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 3,124,938	※4 3,087,356
構築物	826,143	756,669
機械及び装置	198,903	224,037
船舶	24,571	20,952
車両運搬具	6,067	4,115
工具、器具及び備品	34,624	32,101
土地	※6 19,675,244	19,625,432
リース資産	86,850	69,522
建設仮勘定	111,500	4,892
有形固定資産合計	※1 24,088,846	※1 23,825,080
無形固定資産	14,478	8,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,223,115	※1 2,584,304
関係会社株式	4,797,763	4,411,533
破産更生債権等	※3 1,108,892	184,268
その他	365,151	319,602
貸倒引当金	△1,090,940	△202,712
投資その他の資産合計	7,403,983	7,296,996
固定資産合計	31,507,308	31,131,076
繰延資産		
社債発行費	—	5,831
繰延資産合計	—	5,831
資産合計	35,690,895	35,587,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	457,743	286,106
営業未払金	※3 1,013,845	※3 900,188
短期借入金	※1,※3 3,972,687	※1,※3,※5 4,686,900
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 3,025,498	※1,※5 2,942,779
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	31,961	21,839
未払金	47,339	8,405
未払費用	※3 121,958	※3 120,191
未払法人税等	428,613	—
前受金	65,993	40,877
預り金	223,763	173,087
賞与引当金	226,200	222,300
その他	8,609	68,438
流動負債合計	9,624,214	9,571,114
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	※1,※5 5,822,763	※1,※5 4,879,983
リース債務	70,342	56,791
繰延税金負債	1,468,916	1,296,381
再評価に係る繰延税金負債	4,842,992	4,383,822
退職給付引当金	368,988	136,724
役員退職慰労引当金	81,990	64,470
環境対策引当金	16,271	—
その他	85,235	78,916
固定負債合計	12,757,499	11,247,089
負債合計	22,381,713	20,818,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金	2,598,833	3,256,810
不動産圧縮積立金	6,138	6,454
固定資産圧縮積立金	887,819	916,479
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	904,875	1,533,877
利益剰余金合計	2,909,633	3,567,610
自己株式	△6,821	△6,915
株主資本合計	5,658,182	6,316,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,986	686,745
土地再評価差額金	7,299,013	7,766,045
評価・換算差額等合計	7,650,999	8,452,791
純資産合計	13,309,181	14,768,855
負債純資産合計	35,690,895	35,587,059

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 15,219,730	※1 12,553,932
売上原価	※1 13,670,087	※1 11,319,593
売上総利益	1,549,642	1,234,339
販売費及び一般管理費	※1, ※2 980,366	※1, ※2 858,254
営業利益	569,276	376,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,213	91,568
貸倒引当金戻入額	170,334	332,762
雑収入	11,396	39,992
営業外収益合計	※1 268,944	※1 464,323
営業外費用		
支払利息	161,434	144,594
雑支出	2,656	3,450
営業外費用合計	※1 164,091	※1 148,045
経常利益	674,129	692,362
特別利益		
固定資産売却益	4,424	3,483
退職給付引当金戻入額	5,462	—
特別利益合計	9,887	3,483
特別損失		
固定資産処分損	22,716	12,300
関係会社株式評価損	—	502,530
減損損失	—	67,609
その他	—	2,625
特別損失合計	22,716	585,065
税引前当期純利益	661,300	110,780
法人税、住民税及び事業税	542,389	5,426
法人税等調整額	△161,610	△403,148
法人税等合計	380,779	△397,721
当期純利益	280,520	508,502

【営業費明細表】

(イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,861,917	24.0	1,816,041	24.8
経費					
下払作業料		2,653,061		2,571,131	
下払備車料		2,176,174		1,944,154	
減価償却費		196,885		200,048	
その他		927,489		852,302	
計		5,953,611	76.8	5,567,637	76.1
他勘定振替額		△63,991	△0.8	△64,304	△0.9
合計		7,751,537	100.0	7,319,373	100.0

(ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		27,044	16.1	24,275	14.7
経費					
作業諸掛		49,269		44,706	
諸税		29,684		28,622	
減価償却費		41,538		41,170	
その他		20,427		26,560	
計		140,920	83.9	141,059	85.3
合計		167,964	100.0	165,335	100.0

(ハ) 不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		27,294	14.3	27,781	20.9
経費					
手数料・広告料		1,003		380	
諸税		52,584		44,730	
減価償却費		37,848		39,416	
その他		72,103		20,673	
計		163,539	85.7	105,201	79.1
合計		190,834	100.0	132,982	100.0

(二) 機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品					
機械		840,374		350,045	
部品		336,218	1,176,592	351,227	701,272
整備費			239,555		217,001
計			1,416,148		918,274
計					83.1
人件費			228,210		220,411
計					19.9
経費					
減価償却費			43,730		42,150
その他			53,372		53,024
計			97,103		95,175
計					8.6
他勘定振替額			△131,559		△128,719
計					△11.6
合計			1,609,902		1,105,141
					100.0

(ホ) 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		2,918,324	96.8	1,654,047	95.4
人件費		78,761	2.6	62,033	3.6
経費					
減価償却費		715		135	
その他		18,087		17,302	
計		18,803	0.6	17,437	1.0
合計		3,015,889	100.0	1,733,518	100.0

(ヘ) その他の事業費用

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		32,296	3.5	35,992	4.2
人件費		287,556	30.8	291,153	33.7
経費					
下払作業料・備車料		511,838		424,231	
減価償却費		9,754		14,298	
その他		92,514		97,565	
計		614,107	65.7	536,095	62.1
合計		933,959	100.0	863,241	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	2,095,855	△6,757	5,155,267	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	2,095,855	△6,757	5,155,267	
当期変動額							
剰余金の配当				△80,932		△80,932	
当期純利益				280,520		280,520	
土地再評価差額金の取崩				303,390		303,390	
自己株式の取得					△63	△63	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	502,978	△63	502,914	
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	2,598,833	△6,821	5,658,182	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	236,045	7,602,403	7,838,449	12,993,717
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,045	7,602,403	7,838,449	12,993,717
当期変動額				
剰余金の配当				△80,932
当期純利益				280,520
土地再評価差額金の取崩				303,390
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,940	△303,390	△187,450	△187,450
当期変動額合計	115,940	△303,390	△187,450	315,464
当期末残高	351,986	7,299,013	7,650,999	13,309,181

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	2,598,833	△6,821	5,658,182
会計方針の変更による累積的影響額				243,468		243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	2,842,302	△6,821	5,901,651
当期変動額						
剰余金の配当				△80,931		△80,931
当期純利益				508,502		508,502
土地再評価差額金の取崩				△13,062		△13,062
自己株式の取得					△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	414,508	△94	414,413
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	3,256,810	△6,915	6,316,064

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	351,986	7,299,013	7,650,999	13,309,181
会計方針の変更による累積的影響額				243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,986	7,299,013	7,650,999	13,552,650
当期変動額				
剰余金の配当				△80,931
当期純利益				508,502
土地再評価差額金の取崩				△13,062
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,759	467,032	801,791	801,791
当期変動額合計	334,759	467,032	801,791	1,216,205
当期末残高	686,745	7,766,045	8,452,791	14,768,855

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高 (千円)	6,138	919,298	800,000	370,418	2,095,855
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高 (千円)	6,138	919,298	800,000	370,418	2,095,855
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		△32,064		32,064	—
剰余金の配当				△80,932	△80,932
当期純利益				280,520	280,520
土地再評価差額金 の取崩				303,390	303,390
実効税率変更による 増減		585		△585	—
当期変動額合計 (千円)	—	△31,479	—	534,457	502,978
当期末残高 (千円)	6,138	887,819	800,000	904,875	2,598,833

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高 (千円)	6,138	887,819	800,000	904,875	2,598,833
会計方針の変更による 累積的影響額				243,468	243,468
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,138	887,819	800,000	1,148,344	2,842,302
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		△15,952		15,952	—
剰余金の配当				△80,931	△80,931
当期純利益				508,502	508,502
土地再評価差額金 の取崩				△13,062	△13,062
実効税率変更による 増減	315	44,612		△44,927	—
当期変動額合計 (千円)	315	28,659	—	385,532	414,508
当期末残高 (千円)	6,454	916,479	800,000	1,533,877	3,256,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

① 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

② 商品（部品）

移動平均法による原価法

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 16年～50年

構築物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は9.03円増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	15,187,013千円	15,180,102千円
投資有価証券	870,284	1,059,197
計	16,057,298	16,239,299

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,480,000千円	3,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,046,332	963,613
長期借入金	2,635,263	1,671,650
計	7,161,595	5,735,263

2 保証債務

次の関係会社について、全国通運への交互計算精算債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リンコー運輸(株)	104,388千円	リンコー運輸(株) 152,109千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,351,685千円	816,059千円
短期金銭債務	689,449	763,633
長期金銭債権	910,373	—

※4 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	41,616千円	41,616千円

※5 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	3,000,000
差引額	3,000,000	1,000,000

※6 保有目的の変更

前事業年度（平成26年3月31日）

当事業年度において、販売用不動産の保有目的変更により、「商品」より「土地」に100,053千円振り替えております。

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	284,044千円	282,479千円
仕入高	2,079,979	2,200,050
販売費及び一般管理費	12,748	8,941
営業取引以外の取引による取引高	37,105	45,404

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に該当するものはありません。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	145,245千円	149,377千円
給料	162,485	126,585
賞与引当金繰入額	37,631	34,031
退職給付費用	47,213	52,075
役員退職慰労引当金繰入額	15,200	17,100
貸倒引当金繰入額	68,044	6,888

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,578,554千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,094,024千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	80,029千円	72,981千円
未払地方法人特別税	14,629	—
未払事業税	15,330	—
未払事業所税	2,457	2,357
貸倒引当金	322,038	1,207
その他	19,153	19,065
繰延税金資産小計	453,638	95,612
評価性引当額	△332,396	—
繰延税金資産合計	121,241	95,612
繰延税金負債		
未収地方法人特別税	—	△5,038
未収事業税	—	△9,350
その他	—	△4
繰延税金負債合計	—	△14,392
繰延税金資産の純額	121,241千円	81,219千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	△224,570千円	△129,137千円
役員退職慰労引当金	△29,008	△20,900
有価証券評価損	△76,689	△64,411
ゴルフ会員権他評価損	△7,581	△1,210
貸倒引当金	△271,481	△39,131
関係会社株式評価損	△28,304	△387,134
減損損失	△29,628	△48,523
資産除去債務	△245	△238
会社分割による子会社株式調整額	△183,971	△166,708
繰越欠損金	—	△258,870
その他	△75,095	△64,805
繰延税金資産小計	△926,574	△1,181,071
評価性引当額	661,559	770,181
繰延税金資産合計	△265,015	△410,890
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	3,361	3,045
固定資産圧縮積立金	486,088	432,742
その他有価証券評価差額金	154,455	286,588
簿価修正による評価差額金	1,072,410	971,777
その他	17,616	13,116
繰延税金負債合計	1,733,931	1,707,271
繰延税金負債の純額	1,468,916千円	1,296,381千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△13.7
住民税均等割等	1.3	8.0
過年度法人税等戻入	—	△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	△89.4
土地再評価差額金取崩	1.7	△4.7
評価性引当額の増減	14.7	△130.0
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△164.9
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	△359.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121,143千円増加し、法人税等調整額が98,983千円減少、その他有価証券評価差額金が22,159千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は453,970千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,124,938	151,893	8,085 (6,302)	181,390	3,087,356	3,563,856
	構築物	826,143	23,813	515	92,771	756,669	2,569,182
	機械及び装置	198,903	68,876	1,053	42,689	224,037	738,655
	船舶	24,571	—	—	3,618	20,952	148,003
	車両運搬具	6,067	—	216	1,735	4,115	66,311
	工具、器具及び備品	34,624	3,864	59	6,327	32,101	233,997
	土地	19,675,244 [12,142,005]	11,494	61,306 (61,306) [△7,862]	—	19,625,432 [12,149,868]	—
	リース資産	86,850	7,728	1,330	23,726	69,522	36,187
	建設仮勘定	111,500	5,118	111,726	—	4,892	—
	計	24,088,846	272,789	184,294	352,260	23,825,080	7,356,194
無形固定資産	リース資産	13,844	—	—	5,338	8,506	—
	その他	633	—	—	140	492	—
	計	14,478	—	—	5,479	8,999	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は、減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,051,866	153,708	1,998,079	207,495
賞与引当金	226,200	222,300	226,200	222,300
役員退職慰労引当金	81,990	17,100	34,620	64,470
環境対策引当金	16,271	—	16,271	—

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	(注) 1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rinko.co.jp/kessan
株主に対する特典	なし

(注) 1. 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第153期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第154期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出
（第154期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出
（第154期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年1月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成27年1月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務者に対する貸付金の取立不能）に基づく臨時報告書であります。
平成27年1月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19条第2項第19号（当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成27年2月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年1月7日関東財務局長に提出
平成27年1月5日提出の臨時報告書（当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。
平成27年1月7日関東財務局長に提出
平成27年1月5日提出の臨時報告書（債務者に対する貸付金の取立不能）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第154期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である南波秀憲は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することはできない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を対象といたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し評価の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している当社を「重要な事業拠点」として選定いたしました。

選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高及び営業未収入金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。